

様式第 2 (第12条関係)

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況 (内規第 11 条 活動報告)

団体名	和	国際第四紀学連合
	英	International Union for Quaternary Research (略称 INQUA)
	団体 HP (URL)	http://www.inqua.org (日本学術会議が加盟していることの記載 有 ・ 無)
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)	<p>INQUA が推進する第四紀学は、現在を含む 260 万年間の最も新しい地質時代に関わる多様な自然現象を学際的に研究することを使命としている。多様な研究の中でも地震・津波・噴火・洪水など自然災害の実態と履歴の研究、地球環境の数十～数万年オーダーの変動の解明、人類の起源と進化に関わる研究が特に注目され、INQUA に属する世界の研究者が、着実に大きな成果を挙げている。INQUA は研究交流の母体で研究推進の舵取りを行って、社会にとって極めて重要な災害・環境・人類の第四紀研究を推進する唯一の団体である。</p> <p>INQUA の体制は 2003 年に現在の 5 つの研究委員会体制が確立し、上記研究分野の活動を重点的に推進する体制が整えられた。その後、3 回の大会と 12 年の歳月を経て、この体制は極めて効率よく研究を推進し発信することができている。2015 年からは、ICSU のユニオンの一つとして、Future Earth への取り組みを強化して、Future Earth の枠組みのなかで一層の研究推進と社会への発信を進めている。</p> <p>第四紀の古気候研究は特に重点研究課題として、古気候研究委員会を中心に強力に推進されているが、IPCC の第 5 次評価書作成においても INQUA の主要な古気候研究者が作成に力をふるった。また、世界各地で発生する、地震・津波・火山噴火・水害等自然災害の調査や防災対策においても、過去の災害履歴に基づく施策が基本となっており、多くの国と地域で第四紀研究者が、地形・地質の中からそれまで知られていなかった災害を認定して防災の基本を設定する業務を行い高く評価されている。世界各国の防災行政機関や IAEA と各国の原子力規制機関においても、津波や地震など自然災害が重要な課題として取り上げられているが、そこでも INQUA の研究委員会に所属する研究者や研究グループが、安全基準の作成や評価、防災対策の立案と実施に重要な役割を果たしている。</p>	
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方法・研究助成方式等について	<p>地球規模の環境変動を引き起こす気候変動の予測と評価の基礎データとして最も重要なものは過去数十年から数万年間に現実に起きた環境・気候変動である。これを極地、海洋底、高山や人間が居住する場所で実証的に解明してデータを提示することが第四紀学の最も重要な役割である。同時にこのデータをもとに高度な気候モデルを作って信頼できる長期予測</p>	

様式第 2 (第12条関係)

	<p>を行うことも第四紀学の課題である。第四紀学はこれらの課題に多大な貢献をし、IPCC による第四次、第五次評価に中核的な役割を果たしている。</p> <p>また、大規模な自然災害に関しても大地震や津波の地質学的記録を現在から百年～一万年程度の期間について高精度に復元し長期的な予測を可能としている。</p>
<p>日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて</p>	<p>東アジア・ロシア東部地域における後期更新世の考古学・人類学に関する国際共同研究。</p> <p>地震・津波災害の地質・考古記録の復元に基づく災害リスクや原子力安全の国際共同研究。</p> <p>広域に分布する火山灰を用いた第四紀層序・年代学の高度化。アジアの海岸低地の形成史と環境保全。</p>
<p>加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への効果やメリットについて</p>	<p>日本では世界有数の産業と人口の密集が第四紀に形成された地層や地形の上に立地して、自然の恵みを受けると同時に気候変動・環境変動・自然災害の脅威に曝されている。日本学術会議が国を代表して第四紀学を支援することは、国と国民が自然の恵みと脅威を科学的に解明し、調和を図りつつ発展を目指すことを象徴する。環境問題と自然災害が国内的にも国際的にもますます重要な課題となっていく中で、国がその課題と向き合うことは、文化的に成熟した先進国としての責任である。</p> <p>□日本学術会議は、カテゴリー6の INQUA 加盟国の中では最も高い額の分担金を負担しているが、INQUA で日本から発信される第四紀研究の質と量からみて、この負担は妥当と考える。日本は世界的にみても最も第四紀の研究が盛んな国の一つで、第四紀学会会員数 1200 名と関連学会の研究者 1000 名余りが、活発に研究活動を行い世界に発信している。INQUA は日本での研究活動とその発信を重視しており、役員の就任・名古屋大会開催・研究プロジェクトの支援が実現してきた。そして、INQUA が進める研究支援普及施策が、間接的にはあるが、日本の防災施策、気候変動対応、あるいは文化庁の考古学製作等に反映されている。</p>
<p>その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）</p>	<p>INQUA は 2015 年に 5 つの研究委員会に加えて、若手研究者育成委員会を新たに発足させて、若手研究者の育成と支援を積極的に行っている。2015 年名古屋大会では、若手研究者と発展途上国からの研究者 150 名あまりが合計 2000 万円を越える参加補助を得て参加をした。研究プロジェクトにおいても同様である。多くの国と地域で、多数の女性が時に男性を上回る活躍をしており、ジェンダーの問題はない。</p> <p>INQUA の活発な研究プロジェクト支援や、若手研究者支援を支えているのは、各国からの分担金に加えて、学会誌 Quaternary International がもたらす大きな収入である。INQUA 執行部に所属する編集委員長と委員会が、INQUA プロジェクト研究グループや、各国の研究組織を支援し、毎年 30 巻</p>

様式第2 (第12条関係)

	以上、6000～7000 ページにわたって、良質な論文が出版されて電子ジャーナルとして広く公開されており、研究活動の活発さとレベルの高さを示している。
--	---

2 今後の予定について (内規第 11 条 活動報告)

総会、理事会の日本開催の予定について (招致等の予定も含め)	2015年に日本で第19回の総会を日本学術会議と共同主催で開催した。4年に一回の大会であるため、今後二～三十年間、日本で総会を開催する可能性は低い。2008年には日本で理事会を開催した。今期(2015年～2019年)は日本人の理事会メンバーが不在のため、今期理事会を日本で開催する可能性は低い。
日本人の役員立候補等の予定について	2019年大会において、副会長の立候補を検討する。また、今期(2015年～2019年)5つの研究委員会のうちの3つの研究委員会で日本人が副委員長を務めているが、2019年大会において、研究委員会委員長(理事会メンバー)への立候補を検討する。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	INQUAの加盟国・地域は従来から欧米に偏っていて、アフリカがそれに続いている一方、アジア諸国の加盟は遅れている。日本はこれまで、インドネシアとトルコの加盟を支援して実現させた。さらに、2015年名古屋大会では、タイ、ベトナム、マレーシアなど未加盟のアジア諸国代表を日本に招聘するとともに、オブザーバーとして国際評議員会・執行委員会に参加させて、今後の加盟への途を開くとともに、アジアでの第四紀学の普及を強力に推進している。 上に記した以下のプロジェクト提案を引続き行っていく。 東アジア・ロシア東部地域における後期更新世の考古学・人類学に関する国際共同研究。 地震・津波災害の地質・考古記録の復元に基づく災害リスクや原子力安全の国際共同研究。 広域に分布する火山灰を用いた第四紀層序・年代学の高度化。 アジアの海岸低地の形成史と環境保全。

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第 11 条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去5年間及び今)	総会開催状況	2003年(開催地:Reno, U.S.A.)、2007年(開催地:Cairns Australia)、2011年(開催地:Bern, Switzerland)、2015年(開催地:名古屋)
	理事会・役員会等開催状況	2008年(開催地:東京)、2009年(開催地:Sedona, USA)、2010年(開催地:Palermo, Italy)、2011年(開催地:Zanzibar)、2011年(開催地:Bern, Switzerland)、2012年(開催地:Brussels)、2013年(開催地:Caracas, Venezuela)、2014年(開催地:Rome, IT)、2015年(開催地:Cape Town, ZA)、2015年(開催地:名古屋)

様式第2 (第12条関係)

後予定されているもの)	各種委員会開催状況	2011年(開催地:Corinth, Greece)、2011年(開催地:京都)、 2012年(開催地:Morelia, Mexico)、2012年(開催地:Tokyo, Japan) 2012年(開催地:Oxford, U.K.)、2012年(開催地:Helsinki, Sweden) 2012年(開催地:Macquarie, Canada)、2012年(開催地:De Lutte) 2013年(開催地:Aachen, Germany)、214年(開催地:釜山)		
	研究集会・会議等開催状況	2014年(開催地:Mallorca, SP)、2014年(開催地:Lochinver, UK)、 2014年(開催地:東京)、2014年(開催地:Nairobi, Kenya)、 2014年(開催地:Ankara, Turkey)、2014年(開催地:Rome, Italy)、 2015年(開催地:淡路市)、2015年(開催地:Utrecht, NL)、 2015年(開催地:Barnaul, Russia)、2015年(開催地:東京)		
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定	2007年、総会(Cairns Australia)、47人(うち代表派遣3人) 2008年、研究集会(Apartaderos, Venezuela)、1人(代表派遣1人) 2011年、総会(Bern, Switzerland)、83人(うち代表派遣2人) 2012年、研究集会(Morelia, Mexico)、1人 2014年、研究集会(Ankara, Turkey)、3人(代表派遣1人) 2015年、総会(名古屋)、477人			
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況(過去5年)	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
	副会長	2007～2015	奥村晃史	(20-23期)会員(連携)
	研究委員会副委員長	2011～2019	吾妻 崇	()期)会員・連携
	研究委員会副委員長	2011～2019	横山祐典	()期)会員・連携
	研究委員会副委員長	2015～2019	出穂雅実	()期)会員・連携
	研究委員会委員	2011～2019	阿部彩子	()期)会員・連携
	～			
	～			
出版物	1 定期的(年 2 回) 主な出版物名 Quaternary Perspectives 2 不定期(2015年は33巻 6928ページ) 出版物名 Quaternary International			
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又はURLを記載 (http://www.sciencedirect.com/science/journal/10406182)				

様式第2 (第12条関係)

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第3条、4条、5条)

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	INQUA 分科会
	委員長名	奥村晃史
	当期の活動状況	<p>(開催日時 主な審議事項等)</p> <p>2015年1月5日第1回分科会 INQUA 名古屋大会・執行委員会対応について.</p> <p>2015年7月7日第2回分科会 INQUA 名古屋大会対応について.</p> <p>2015年12月26日第3回分科会 INQUA 名古屋大会開催報告・大会後の活動方針.</p> <p>当期前半の最大の事業は、2015年7月～8月の INQUA 名古屋大会開催であった。INQUA 分科会では上記分科会で開催成功のための準備をすすめるとともに、分科会委員のほぼ全員が、組織委員会委員として力を尽くした。名古屋大会はヨーロッパ以外で開催された大会としては、最も規模が大きく、58カ国から約1800名が参加した。これはヨーロッパ以外での従来の大会参加者数の2倍である。6日間に2000件を超える研究発表と優れた基調講演等が行われ、極めて充実した学会で、2011年ベルン大会にならんで、最も成功した INQUA 大会が実現できた。天皇・皇后両陛下の臨席で行われた開会式は社会の注目を集め、多数の一般公開普及事業と含めて、第四紀学を日本に普及させ、海外に発信する上で大きな成果を収めることができた。</p>
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	<p>国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である</p> <p>1. <input checked="" type="radio"/> 該当する 2. <input type="radio"/> 該当しない</p> <p>※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 (http://www.inqua.org/aboutStatutes.html)</p>	
<p>各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている (主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か)</p> <p>1. <input checked="" type="radio"/> 該当する 2. <input type="radio"/> 該当しない</p> <p>※根拠となる資料の添付又は URL を記載 (http://www.inqua.org/aboutMembers_nrm.html)</p>		

様式第2 (第12条関係)

<p>下記の事項 (ア～エ) のいずれか一つに該当するか (該当するものに○印)</p> <p>ア 個々の学術の専門分野における統一かつ世界的な組織を有するもの</p> <p><input checked="" type="radio"/> イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一かつ世界的な組織を有するもの</p> <p>ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの</p> <p>エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</p>	
<p>10 カ国を超える各国代表会員が加入している</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. 該当する 2. 該当しない</p>	
<p>加入国数及び 主要な各国代 表会員を 10 記載</p>	<p>(56 ヶ国)</p>
	<p>The National Academies (United States) Quaternary Research Association (United Kingdom) Le Comité National Français de l'INQUA (l'Académie des sciences) (France) Deutsche Quartärvereinigung (Germany) Associazione Italiana per lo Studio del Quaternario (Italy) National Research Council of Canada (Canada) Academy of Science of Russia (Russia) Royal Belgian Institute of Natural Sciences (Belgium) Spanish National Committee of INQUA (Spain) Chinese Academy of Science (China)</p>